

評 価 書

令和3年3月16日
国立大学法人奈良教育大学
学長選考会議

【全体の評価】

大学運営、教育及び教育実施体制、研究及び研究実施体制、現職教員研修、地域貢献及び社会連携、大学の国際化・国際交流、附属学校園の教育実践・教育実習及び研究、奈良教育大学の課題と今後の展望の7項目にわたる学長の方針・執行状況・展望等を確認した結果、学長の業務遂行は総体として適切になされていると評価できる。引き続き、学長の強いリーダーシップを発揮していただきたい。

【各委員からの主な意見の集約】

(1) 大学運営に関すること

- ・中期目標達成状況そのものが、学長の仕事ぶりの一番の資料であり、その点ではとてもよい仕事をされている。とくに **ESD** の取組みが全国の大学の中でも抜きん出ており、文科省レベルで評価もされていることは評価できる。
- ・令和4年の法人統合を控え、その進捗等全学理解に努められており、スムーズに進められるものと期待できる。
- ・奈良女子大学との連携は喫緊の課題であるが、それとともに、日常の課題、地道な活動にも目を向けていただくことを期待する。
- ・奈良女子大学との統合に関わる準備業務も適切に進めているように思われる。ただし、現時点では奈良教育大学よりも奈良女子大学の方針が優先されているように見られ、両者が共に尊重され、奈良教育大学のメリットが見えやすくなるような工夫が望まれる。
- ・新型コロナ対応は、学内の意見を吸い上げ、迅速な対応ができています。

(2) 教育及び教育実施体制に関すること

- ・コロナ禍の中で、遠隔地教育を学生のフィードバックも踏まえて、その体制作りと課題の解決に学長主導で取り組んでおられることは評価できる。
- ・奈良教育大学の、コロナ禍におけるネットワークの迅速な対応の判断は評価できる。しかし、教育に関しては実際的に行う事のメリットがあり、少数・時差的に行う方法を探さなければならないように思う。
- ・奈良教育大学の **ESD** に関する取組みが、学外から高く評価されている。このことはとても素晴らしいことである。地域にとって、なくてはならない **ESD** に関する取組が更に進められるよう大いに期待する。ただし、大学の機能強化の取組として位置づけている他の3つの取組（地域融合型

教育システムの構築、理数教育プロジェクト、インクルーシブ教育プロジェクト)の評価について、自己評価書や学長へのインタビューではあまり明確でなかったように感じられる。

- ・奈良教育大学のサバイバル戦略として「奈良教育大学にしかない特色を創りあげていくこと」に尽力されたことは評価できる。今後は、日常の地道な活動とのバランスをとっていただくことを期待する。
- ・「ミッションの再定義」等を踏まえ、奈良県教育委員会、地域教育委員会との連携を強化しながら、奈良県の教育大学の使命を堅実に実施されていると評価できる。その一方で、単に学校教育のみを想定するのではなく、SDGsなど広い視野で社会全体に貢献することも、大学全体特に新しい修士課程の構想で実現されようとしていることが分かる。
- ・昨年度からの疫病は、社会的な困難を引き起こした。特に教育という分野では、青少年における一年間の数ヶ月に及ぶ学習の不学習が及ぼす影響は計り知れないように思う。教員養成大学における対策では、卒業即学校就職では大変な負担になっていると思われる。

(3) 研究及び研究実施体制に関すること

- ・科研費申請への尽力は評価できる。ただ、教員養成機能の強化のためには運営費交付金による恒常的な基盤的研究費も必要である。
- ・小規模大学においてはある意味避けられないが、教員の減少それに伴う多忙化等により、科研費等外部資金の応募が減少する傾向が見られる。教員個々の「頑張り」だけを期待するのではなく、全体的に研究活動を支援できるような工夫が必要である。
- ・科研費に関しては、実績がここ数年下降気味であるのは懸念材料であるが、学長裁量経費と科研費を結びつける試みで挽回しようとしていることは好ましい。実績アップのためにさらなる努力が必要である。
- ・今後の奈良女子大学との経営統合により、とくに研究面における実施体制が脆弱とならないように次善の策を具体的に考えておく必要があるように思う。言い換えれば、ミニ総合大学としての教育大学が単なる教員養成に関する部分（教職課程）だけを担うということがないようにバランスを取る必要がある。
- ・教員の多忙さや研究面における実施体制の脆弱さの解決には、教職分離体制をうまく活用する必要があると思われる。これまでのやり方にこだわらない具体策が必要である。
- ・明治の改革や戦後教育の中から省かれてしまったものが、今でも多数残っている奈良でしか出来ない文化の継承などを、科研費などを使った研究として企画していただきたいと希望する。

(4) 現職教員研修、地域貢献及び社会連携に関すること

- ・現職教員研修、地域貢献および社会連携についても、ESD 中心に活発な活動を行っているのは評価できる。とくに **ESD** ティーチャーの認証システムの構築は興味深

い試みで評価できる。

- ・ESDはSDGsの一部であるが、ESDによってSDGsを広めていくという役割もある。そのことを重々意識し、教育大学におけるESD、SDGsの意味・意義を教職員間で引き続き共有するとともに、それをベースとする研修・地域貢献・社会連携を進めてもらいたい。あるいはそれをベースとする学部教育・大学院教育を展開してもらいたい。
- ・ユネスコスクールとして、全学的にESDを全面に出しながら、全国的にもESDの拠点と見なされるようになっており、この点は高く評価できる。

(5) 大学の国際化・国際交流に関すること

- ・国際交流については、コロナ禍の中で低調気味であるが、これは奈良教育大学に限らず、世界中の傾向であるため致し方ない。しかし、オンラインを利用した留学生教育等をさらに活性化させる必要がある。
- ・日韓教育大学学長懇談会では、活発な発表は評価できる。また、カンボジアとのプロジェクトに関しても、大学の存在感を示すものとして評価できる。
- ・留学生の受け入れ体制（教育課程、教員組織）については心許ないところがある。奈良という地の利のある場所をベースに、大学の国際化・国際交流を進めていくのであれば、そのような体制を充実させる必要がある。
- ・新型コロナ禍の影響で、留学生等は派遣、受け入れ共に減少しており、学内の国際化は停滞しているが、百済文化国際シンポジウムの開催、日韓教育大学学長懇談会への出席等、国際的な場での本学資源の発信や他大学との情報交換等も行われている。今後の見通しとして、オンラインでの国際交流や、新修士課程における留学生受け入れの道筋を考える必要がある。
留学生の交換は、我が国を知ってもらう良い機会、かつ他国を知る良い機会である。そのためにも、学問だけではない生活の交流をも学内ですることが大切であり、奈良教育大学での多くの海外交流は、とても評価できる。

(6) 附属学校園の教育実践、教育実習、及び研究に関すること

- ・附属学校園長の常勤化は、それぞれの成果を計る上で大変な第一歩である。
- ・附属学校園長の常勤化・専任化の方向性の確定は、時代の流れに沿うものであり、今後の法人統合後の附属学校園の形を決めていく際に、大きなインパクトをもつものであり、評価できる。
- ・新入生の応募数の減少の解決策が自己評価書に挙げられているが、法人統合後には傘下に多くの附属学校園を置くことから、その将来計画が重要と考えられる。
- ・附属校園長の常勤化・専任化を実現し、これまでの運営改善が期待される一方で、職員の不安が充分払拭できているのかも考慮する必要がある。奈良女子大学との統合による影響等も含め、今後も引き続き、附属校園職員との情報共有を継続することが必要である。

(7) 奈良教育大学の課題と今後の展望に関すること

- ・令和4年4月に法人統合がなされるが、未来志向型教育センターの設置を通して、教育と研究の統合を視野に入れているのは評価できる。本センターの具体的な役割と位置づけをさらに具体化する必要がある。
- ・教職課程の奈良女子大学との共同での運用に関しては、今後の奈良教育大学の教員減や学生の減少等も見据えて、教職課程の教育体制を整えていかなければならず、遠からず奈良女子大学の教員との協力が必要となる。その際に、教員養成大学としての奈良教育大学の教員の負担感の低減や、奈良女子大学の教員の積極的な協働体制の構築が課題となる。合理化や効率化を考慮しながらも、人間味のある運営体制の構築が求められる。
- ・法人統合を前に、教職員に深化させた「未来志向型教育センター」構想が更に実現出来るよう期待する。また、データサイエンスやAIに係る教育を更に進め、理数に強い「学生」を育ててほしい。そして法人統合が、今後様々な改革につながるよう、また早く成果が出せるようサポートしてほしい。
- ・奈良県の教員養成、研修を中心に据えながらも、ESDや伝統文化教育など本学の独自性をさらに生かすような方向性を確立してほしい。
- ・教育とは、評価を点数で表すものではない。点数で表せない多くの教育がある。科学や数学などの世界共通のものもある一方、我国独自のアイデンティティを表現する社会・国語などの教育を進めてほしい。今や少数の人々の支持で保たれている文化・芸能・芸術・音楽・詩歌・(習字・茶道・華道・浄瑠璃・歌舞伎・能楽などを含む)の日本文化の保全・維持を促進してほしい。